

政策連合の新規案件について

道州制等都道府県のあり方を考える研究会

	テーマ	取組内容	提案県	取組可能県
1	職員研修の 合同実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済システムが大変革期を迎える中、行政課題への広域的対応の重要性が高まっており各県には広域行政への自立的な取組が求められている。 ・ 九州・山口を視野に置いた施策の重要性を認識し、県内にとどまらずグローバルな広域的視野を持った職員や政策形成のスキルを身に付けた職員の養成が必要となっている。 ・ こうしたことから、九州・山口各県が一体となった国内外に向けた取組を支える人的基盤づくりや、共同体意識の醸成、広域行政課題の共有化等を推進するため、九州・山口各県の中堅職員が合同で、九州・山口をテーマとする政策形成研修を実施する。 なお、実施に際しては、各県の優れた事例の紹介とともに企業の持つ広域的視点や経営的発想を取り込んだ研修とするため、九州・山口に拠点を置く企業にも講師として参加を求める。 <p>【研修案】</p> <p>(1)日 程 6ヶ月の期間内に7日間の集合研修を実施</p> <p>(2)受講者 各県中堅職員36名(各県4名×9県)</p> <p>(3)内 容 事例紹介や講師の提言をもとに、九州・山口が一体となって取り組むべきテーマや共通の課題に関する検討や議論をグループで行い、研究成果を発表</p>	福岡県	九州・山口 全県